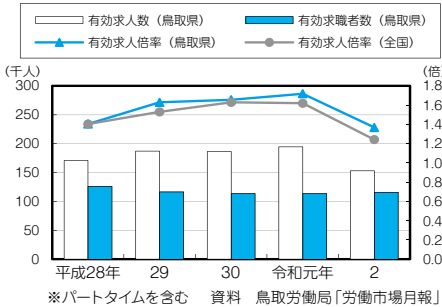


労働・賃金

労働に関する主な指標

指標名	鳥取県	全国	年次
有効求人倍率	1.32	1.18	R 2
パートタイム有効求人倍率	1.37	1.76	R 2

求人・求職指標の推移



(労働)

令和2年平均の有効求人倍率は本県は前年より下落しており、全国においても前年より0.42ポイント下落しています。

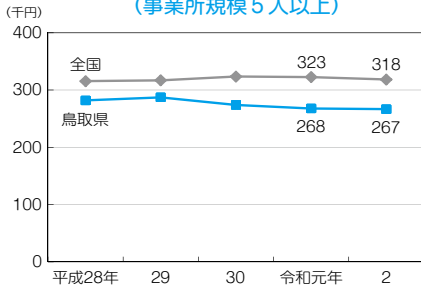
また令和2年平均のパートタイム労働者比率は、令和元年から0.9ポイント下落しています。

(賃金)

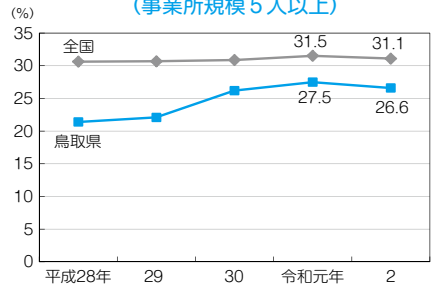
令和2年常用労働者1人平均月間現金給与総額は令和元年に引き続き減少しました。

産業別に見ると、令和2年は前年と比べて、「建設業」「生活関連サービス業」などが上昇し、「電気・ガス業」で大きく落ち込みが突出しています。

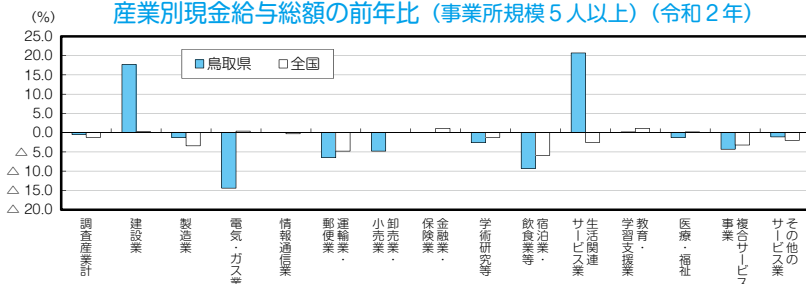
常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模5人以上)



パートタイム労働者比率の推移 (事業所規模5人以上)



産業別現金給与総額の前年比 (事業所規模5人以上) (令和2年)



(住 宅)

住宅・土地統計調査によると、昭和63年から平成30年までの専用住宅1戸当たり延べ面積は、平成5年以降はほぼ横ばいとなっています。

また建築着工統計調査による利用別新設住宅着工戸数を見ると、令和2年の総数は減少していますが、分譲住宅については平成29年以降、増加傾向が続いています。

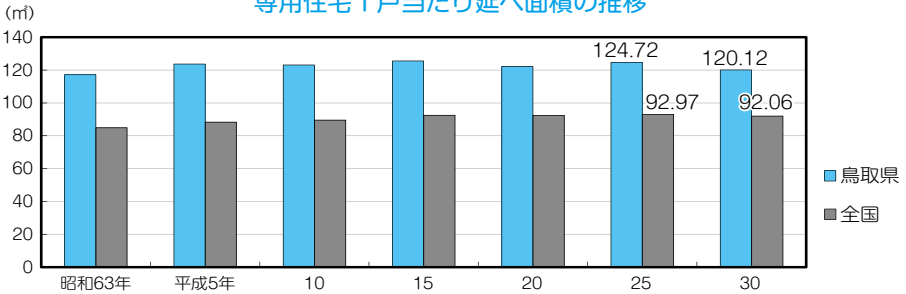
住宅に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	68.5%	20	60.6%	R 2
住宅地平均価格(1㎡当たり)	19,100円	45	-	R 3

資料 総務省「令和2年国勢調査」

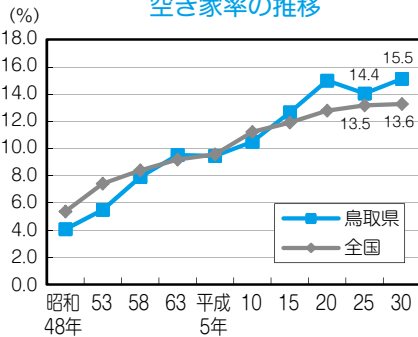
国土交通省「令和3年都道府県地価調査」

専用住宅1戸当たり延べ面積の推移



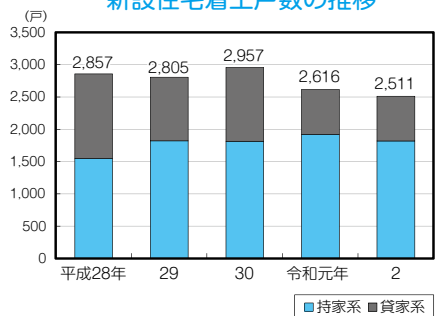
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

空き家率の推移



資料 総務省「住宅・土地統計調査」

新設住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

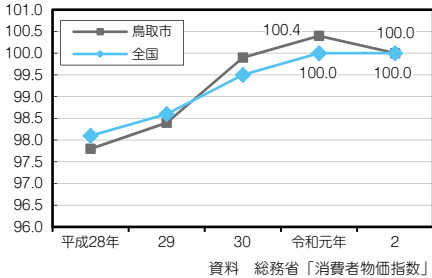
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成28年	2,857	254,735	1,355	167,089	1,291	66,423	15	2,218	196	19,005
29	2,805	268,905	1,633	198,922	962	49,800	21	1,378	189	18,805
30	2,957	271,781	1,626	196,189	1,110	54,697	32	1,626	189	19,269
令和元年	2,616	260,646	1,647	198,910	678	33,762	15	1,459	276	26,515
2	2,511	239,747	1,496	176,066	682	31,679	9	1,286	324	30,716

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



（消費者物価指数）

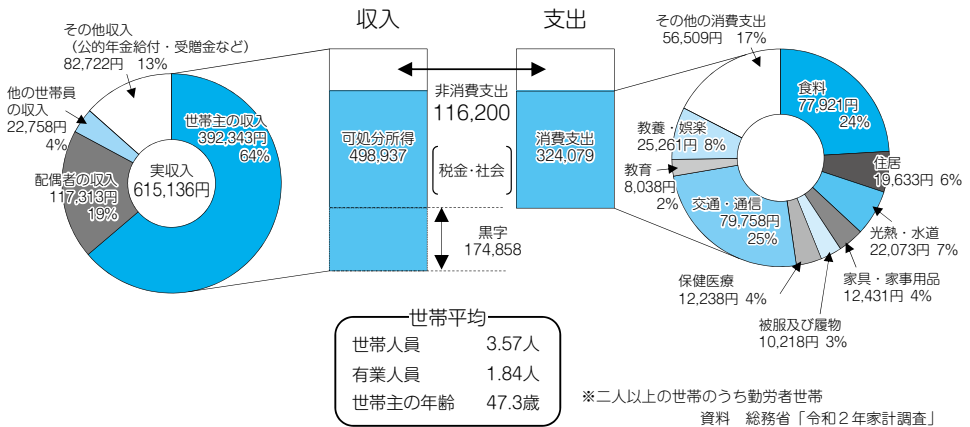
令和2年平均消費者物価指数（令和2年=100）を見ると、鳥取市の総合指数は前年に比べ0.4ポイント下落しました。

（家計）

令和2年の家計調査による、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均可処分所得は498,937円となっています。

一方、消費支出を見ると、324,079円となっており、その内訳の上位は「交通・通信」「食料」「教養・娯楽」の順となっています。

令和2年平均1世帯当たり1か月間の収支（鳥取市）



主要家計指標（鳥取市・1か月当たり）

単位：人・円・%

年次	調査世帯平均人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B)/(A) × 100	黒字	貯蓄純増
平成28年	3.57	397,063	270,229	68.1	126,834	111,631
29	3.35	391,850	273,599	69.8	118,251	108,703
30	3.56	446,916	281,122	62.9	165,794	150,307
令和元年	3.50	442,218	299,529	67.7	142,689	144,476
2	3.57	498,937	324,079	65.0	174,858	180,356

※可処分所得＝実収入－税・社会保険などの非消費支出

資料 総務省「令和2年家計調査」

貯蓄純増＝預貯金純増＋（保険金－保険掛金）

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯

(県民経済計算)

平成30年度の県内総生産は、名目で1兆9,080億円(成長率0.6%)、実質で1兆8,679億円*(成長率0.5%)となっています。

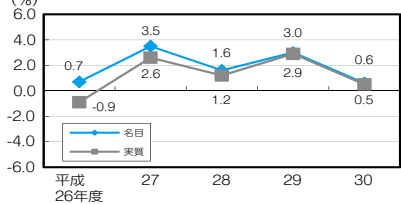
また、県民所得は1兆4,096億円で、県民1人当たり2,515千円となります。これは国(国民経済計算)を100としたとき78.7となり、国との格差は、前年度と比べ小幅ながら縮小しています。

*実質は連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

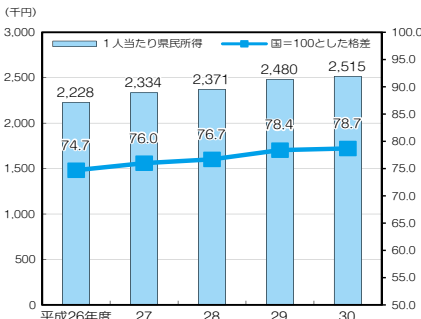
県民経済計算の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県(国)民所得 (人口1人当たり)	2,515千円	43	3,317千円	30

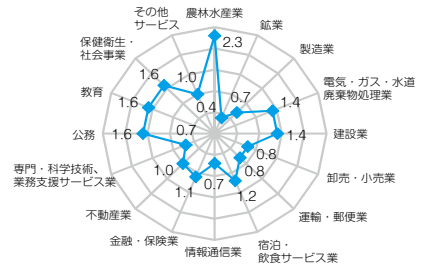
経済成長率の推移



1人当たり県民所得・国との格差の推移



経済活動別県内総生産(名目)の特化係数(平成30年度)



特化係数=県の構成比(年度)/国の構成比(暦年)

県内総生産(生産側)名目

単位: 百万円、%

項目	実 額			増加率 30/29	構 成 比		
	28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度
(1) 農林水産業	53,358	54,006	54,185	0.3	2.9	2.8	2.8
(2) 鉱 業	427	464	382	△ 17.5	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	244,937	267,913	263,627	△ 1.6	13.3	14.1	13.8
(4) 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	63,213	66,902	69,121	3.3	3.4	3.5	3.6
(5) 建 設 業	135,869	151,550	147,613	△ 2.6	7.4	8.0	7.7
(6) 卸売・小売業	205,973	199,800	197,615	△ 1.1	11.2	10.5	10.4
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	81,488	82,620	83,733	1.3	4.4	4.4	4.4
(8) 宿泊・飲食サービス業	52,677	54,258	55,873	3.0	2.9	2.9	2.9
(9) 情報通信業	60,923	59,701	61,329	2.7	3.3	3.1	3.2
(10) 金融・保険業	82,473	83,036	87,338	5.2	4.5	4.4	4.6
(11) 不動産業	212,998	213,939	214,150	0.1	11.6	11.3	11.2
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	89,511	91,539	94,639	3.4	4.9	4.8	5.0
(13) 公務	147,832	154,386	153,937	△ 0.3	8.0	8.1	8.1
(14) 教育	109,860	112,073	111,995	△ 0.1	6.0	5.9	5.9
(15) 保健衛生・社会事業	209,465	209,585	214,651	2.4	11.4	11.0	11.3
(16) その他のサービス	81,014	84,254	82,897	△ 1.6	4.4	4.4	4.3
(17) 小 計 ((1)~(16))	1,832,019	1,886,024	1,893,084	0.4	99.5	99.4	99.2
(18) 輸入品に課される税・関税	26,264	29,664	32,005	7.9	1.4	1.6	1.7
(19) (控除) 総資本形成に係る消費税	16,552	18,716	17,085	△ 8.7	0.9	1.0	0.9
(20) 県内総生産(生産側)((17)+(18)-(19))	1,841,731	1,896,972	1,908,004	0.6	100.0	100.0	100.0

資料 すべて 県統計課「平成30年度県民経済計算」

電気・ガス・水道

電気・水道に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
上水道実績年間給水量 (上水道供給人口当たり)	124.9m ³	24	120.2m ³	R 1
光熱・水道費割合 (二人以上の世帯)	9.0%	23	9.0%	R 2

資料 公益社団法人 日本水道協会「令和元年度水道統計」
総務省「令和2年家計調査」

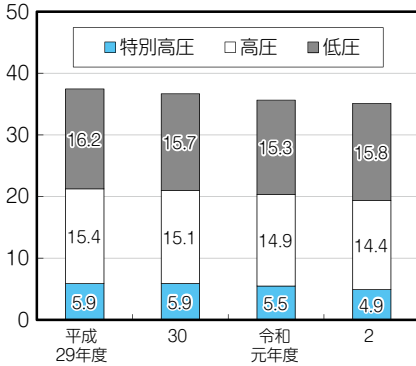
(電気)

電力需要実績の推移を見ると、平成29年度以降減少してきています。

新エネルギー等発電量の推移は、太陽光発電は年々増加している一方、風力発電は平成30年度以降減少しています。

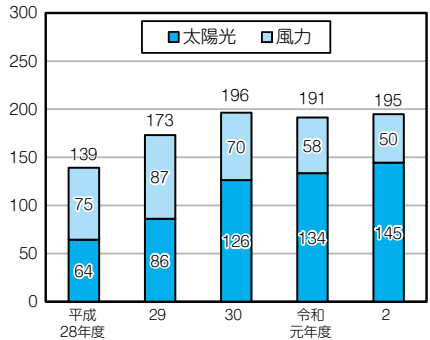
(億kWh)

電力需要実績の推移



(100万kWh)

新エネルギー等発電量の推移

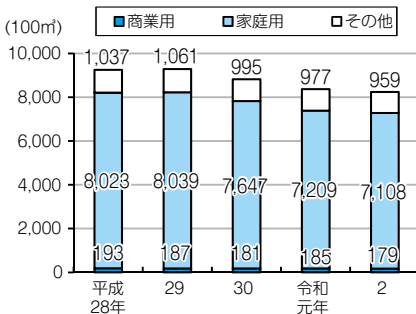


資料 いずれも 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

(ガス)

平成28年から令和2年までの簡易ガス販売量を見ると、平成29年以降は「家庭用」と「その他」が減少しています。

簡易ガス販売量の推移

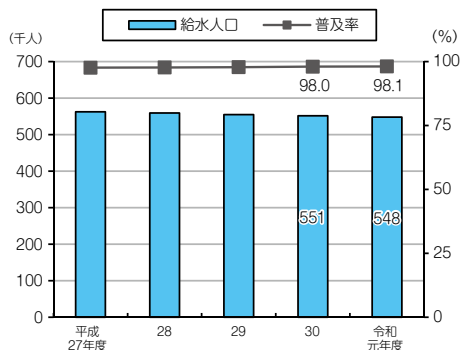


資料 経済産業省資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」

(水道)

平成27年度から令和元年度までの水道普及状況を見ると、普及率は少しずつ増加しています。

水道普及状況



資料 厚生労働省「水道の基本統計」

(運輸)

平成28年度から令和2年度までの車種別自動車保有台数の推移を見ると、令和2年度の総数は約46.3万台でした。

乗用車新車登録台数の推移を見ると、令和2年は前年に比べ普通車、軽自動車が減少しています。

輸送人員の推移を見ると、令和2年度は前年度と比べて鉄道、乗合バス、タクシーの全てが減少しています。

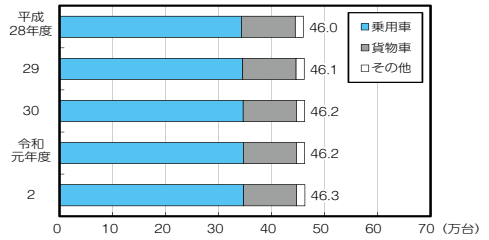
また空路では、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症流行の影響から減便や欠航、非運航となり、国内線・国際線ともに搭乗者数が減少しています。

運輸に関する主な指標

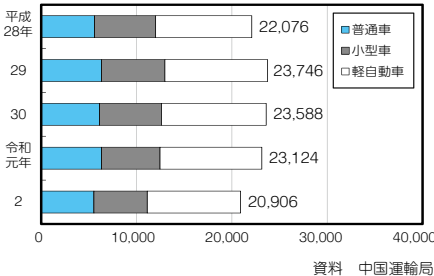
指標名	鳥取県	順位	全国	年度
ハイヤー・タクシー数 (人口千人当たり)	1.22両	35	1.77両	30
営業用バス数 (人口千人当たり)	0.97両	23	0.92両	30
トラック数 (人口千人当たり)	43.99両	36	47.95両	30

資料 国土交通省「交通関連統計資料集」
総務省「人口推計年報」

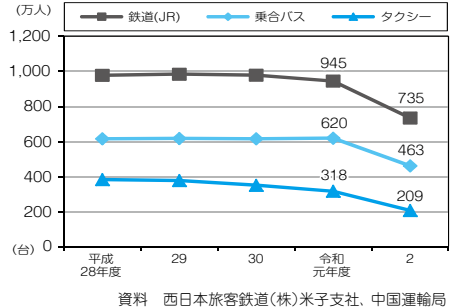
車種別自動車保有台数の推移 (各年度3月末)



乗用車新車登録台数の推移

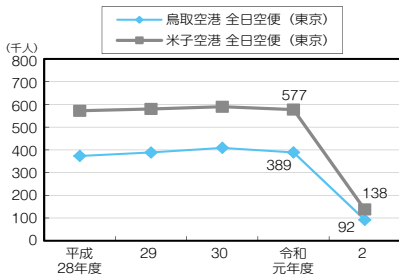


輸送人員の推移

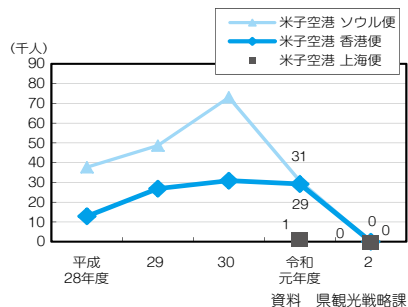


航空便搭乗者数の推移

国内線



国際線



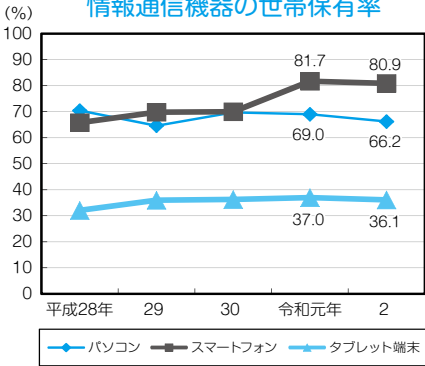
通信

通信に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ブロードバンド(LTE除く)契約数世帯比率	152.1%	28	196.1%	R 2
携帯電話契約率(人口当たり)	96.0%	42	147.8%	R 2

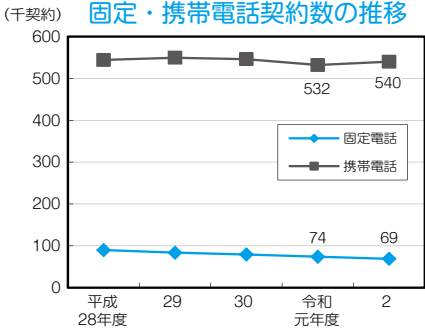
資料 総務省

情報通信機器の世帯保有率



資料 総務省「通信利用動向調査」

固定・携帯電話契約数の推移



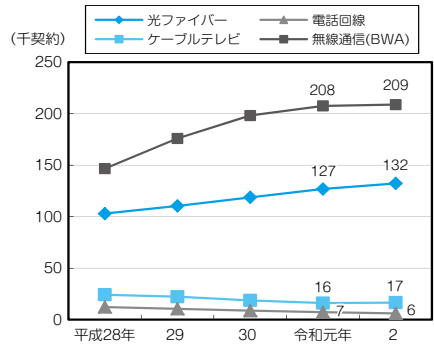
資料 総務省中国総合通信局
西日本電気電話株式会社

(通信)

最近の情報通信機器の世帯保有率を見ると、スマートフォンとタブレット端末が緩やかな増加傾向を示しており、平成29年からはスマートフォンがパソコンを上回っています。

また、平成28年から令和2年末時点でのブロードバンドサービスの契約数の推移を見ると、光ファイバー（F T T H）と無線通信（B W A）が増加傾向にある一方、電話回線（D S L）が減少傾向にあります。

ブロードバンドサービスの契約数の推移



資料 総務省総合通信基盤局

通信関連の年間消費支出金額 (鳥取市・二人以上の世帯1世帯当たり)

単位：円

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
固定電話通信料	25,378	21,064	18,798	20,447	15,995
携帯電話通信料	130,160	107,110	127,939	146,595	135,125
放送受信料	36,005	37,009	36,721	42,256	36,526
パーソナルコンピュータ	8,198	3,456	5,426	11,225	13,230
インターネット接続料	26,778	24,914	29,513	32,499	31,893

資料 総務省「家計調査」

(教 育)

学校基本調査の結果で、昭和51年度から令和2年度までの児童・生徒数の推移を見ると平成3年度以降は減少傾向にあります。

平成28年度から令和2年度までの高等学校卒業者の進路構成比の推移を見ると、令和2年度は専修学校（一般課程）の割合が減少しています。

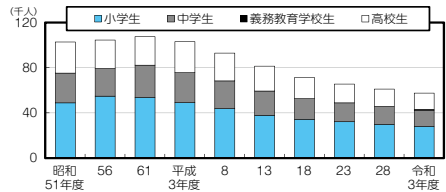
また、学校保健統計調査による令和2年度の年齢別身長・体重の平均値を見ると、男女とも12歳頃までは成長曲線がほぼ重なっていますが、年齢が大きくなるにしたがって身長・体重とも男女差が大きくなる傾向にあります。

教育に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*小学校児童数 (教員(本務)1人当たり)	11.6人	5	14.7人	R 3
*中学校生徒数 (教員(本務)1人当たり)	10.3人	7	13.0人	R 3
大学等進学率(男)	37.9%	45	53.2%	R 2
大学等進学率(女)	53.0%	30	58.3%	R 2

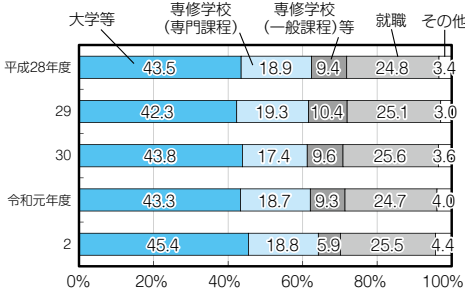
資料 文部科学省「学校基本調査」
*令和3年度は速報値

児童・生徒数の推移



資料 文部科学省「学校基本調査」
*令和3年度は速報値

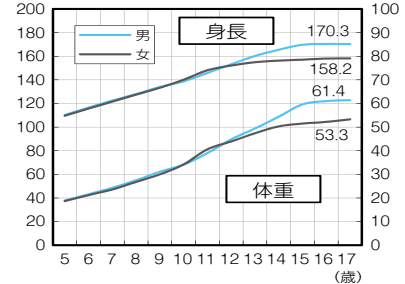
高等学校卒業者の進路構成比の推移



*就職進学者はそれぞれの進学先に計上した。

資料 文部科学省「学校基本調査」

年齢別身長・体重の平均値



資料 文部科学省「令和2年度学校保健統計調査」

学校種別学校数・在学者数・教員数(各年5月1日)

単位：校、人

区分	学校数			幼児・児童・生徒数			教員数(本務)		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
総数	317	314	317	68,907	68,284	69,516	7,257	7,273	7,358
幼稚園	20	20	20	2,131	2,021	1,943	217	227	232
幼保連携型認定こども園	30	32	37	4,112	4,263	4,668	534	576	669
小学校	122	118	118	28,569	28,238	28,027	2,444	2,415	2,411
中学校	59	58	58	14,762	14,522	14,316	1,428	1,403	1,384
義務教育学校	3	4	4	595	801	793	74	106	108
高等学校	32	32	32	14,793	14,572	14,321	1,386	1,389	1,391
特別支援学校	11	11	10	761	760	773	662	663	666
専修学校	23	22	21	1,939	1,783	1,779	202	195	187
各種学校	17	17	17	1,245	1,324	2,896	310	299	310

*令和3年度は速報値。

資料 文部科学省「学校基本調査」

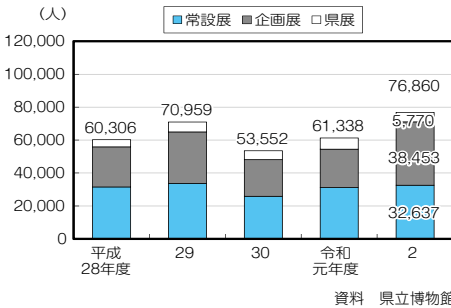
文化

文化に関する主な指標

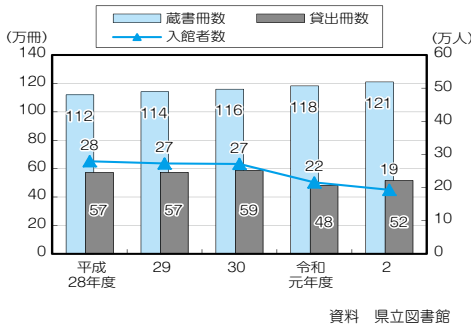
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
図書館数 (人口10万人当たり)	5.36館	6	2.66館	30
博物館数 (人口10万人当たり)	1.25館	20	1.02館	30
公民館数 (人口1万人当たり)	3.13館	7	1.06館	30

資料 総務省「人口推計年報」、文部科学省「社会教育調査」

県立博物館入館者数の推移



県立図書館の蔵書、貸出冊数及び入館者数の推移



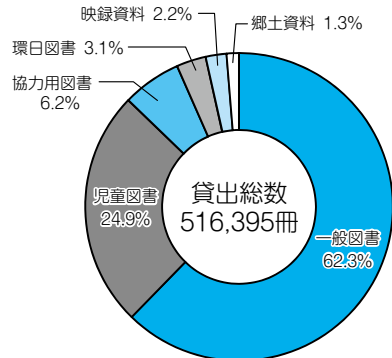
(博物館)

平成28年度から令和2年度までの県立博物館入館者数の推移を見ると、令和2年度の入館者数が76,860人で、最も多くなっています。

(図書館)

令和2年度の県立図書館の貸出冊数を見ると、516,395冊となっており、その内訳は、「一般図書」「児童図書」「協力用図書」「市町村図書館等へ貸出」の順となっています。

県立図書館蔵書の分野別貸出状況 (令和2年度)



指定文化財及び国登録文化財の状況 (令和3年3月31日現在)

国指定文化財		県指定文化財																合計	
国指定文化財		保護文化財																	
国指定文化財	国登録文化財	絵画	彫刻	古文書	工芸品	考古資料	歴史資料	建造物	彫刻・建造物	史跡	名勝	天然記念物	無形民俗文化財	有形民俗文化財	無形民俗文化財	伝統的建造物群保存地区	合計		
1	1	28	42	17	16	26	4	2	24	1	20	11	57	45	6	12	1	312	684

資料 県文化財課

(男女共同参画)

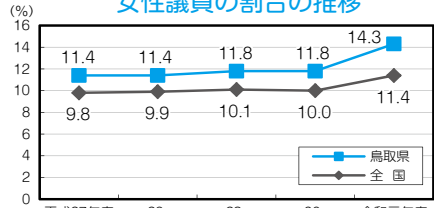
平成27年度から令和元年度までの都道府県議会及び平成28年度から令和2年度までの審議会等並びに公務員管理職に占める女性比率を見ると、すべての年度で本県は全国平均を上回っており、令和2年度の公務員管理職の女性比率については、20.9%で全国で一番高くなっています。

令和3年7月1日現在の鳥取県男女共同参画推進企業の認定状況を見ると、860事業所が認定されています。

男女共同参画に関する主な指標

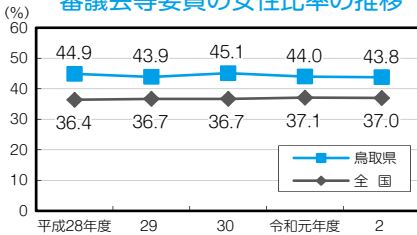
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
都道府県議会の女性議員比率	14.3%	9	11.4%	R 1
審議会等委員の女性比率	43.8%	6	37.0%	R 2
都道府県公務員管理職の女性比率	20.9%	1	11.1%	R 2

都道府県議会における女性議員の割合の推移



資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

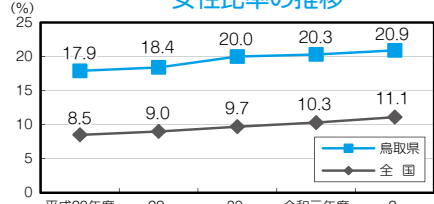
審議会等委員の女性比率の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

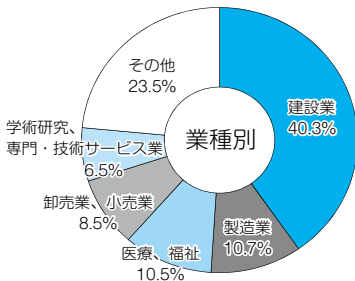
都道府県公務員管理職の女性比率の推移



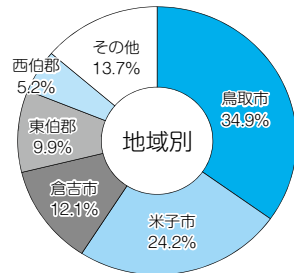
※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

鳥取県男女共同参画推進企業認定状況 (令和3年7月1日現在)



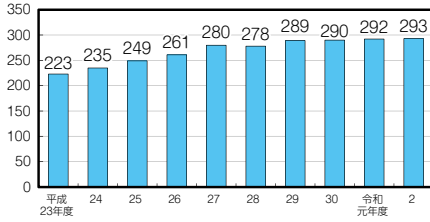
総数
860事業所
※廃業、取り下げ等の
81事業所を含む



資料 県女性活躍推進課

(団体)

NPO法人数の推移



※解散したNPO団体等を除く。資料 県県民参画協働課

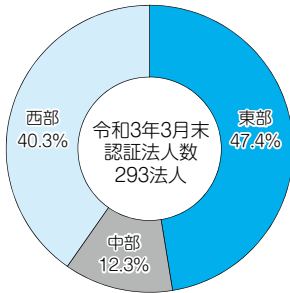
(NPO)

NPO法人数の推移をみると、平成28年度に一旦減少しましたが、その後は増加傾向にあり、令和3年3月末時点で293法人が登録されています。

これを地域別に見ると、東部が約半数を占めており、続いて西部、中部の順となっています。

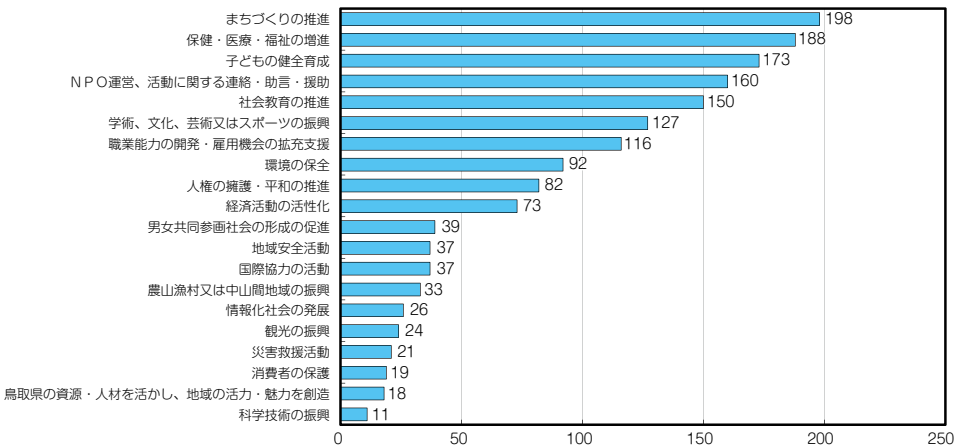
令和3年3月末時点で現在のNPO法人の分野別法人数（解散等を除く）を見ると、「まちづくりの推進」を図る活動が198法人で最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」を図る活動が188法人などとなっています。

NPO法人地域別分布数 (主たる事務所の所在地)



資料 県県民参画協働課

NPO法人の活動分野別法人数（令和3年3月末現在） (293法人の累計)



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、認証法人数と活動分野別法人の累計は一致しない。

資料 県県民参画協働課

(社会保障)

平成27年度から令和元年度までの生活保護の被保護実人員の推移を見ると、平成27年度より減少傾向にあります。

平成27年度から令和元年度までの国民健康保険被保険者数及び医療費の推移を見ると、どちらも毎年減少しています。

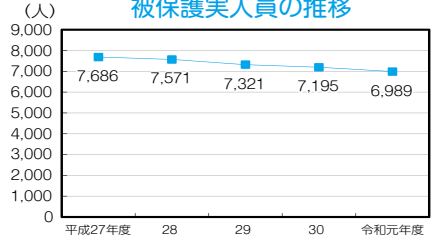
平成27年度から令和元年度までの国民年金受給権者数、被保険者数及び年金額の推移を見ると、被保険者数は減少傾向ですが、受給権者数と年金額は増加傾向にあります。

社会保障に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*保護率 (人口千人当たり)	12.57人	22	16.43人	R 1
居宅サービス従事者数 (老年人口千人当たり)	5.65人	32	7.46人	R 1

資料 厚生労働省「被保護者調査」「介護サービス施設・事業所調査」

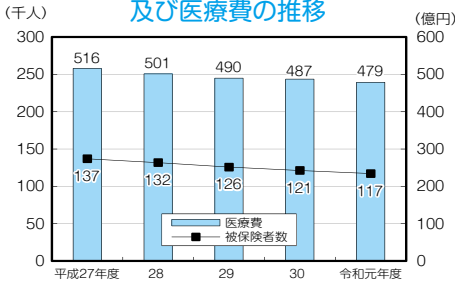
被保護実人員の推移



※被保護実人員は1か月平均の人数

資料 厚生労働省「被保護者調査」

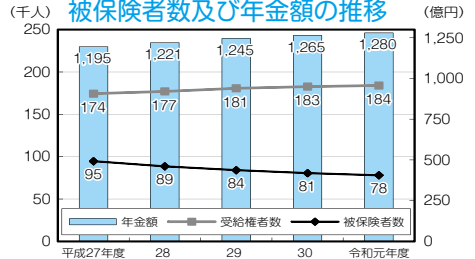
国民健康保険被保険者数
及び医療費の推移



※被保険者数は年度平均

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

国民年金受給権者数、
被保険者数及び年金額の推移



資料 厚生労働省「国民年金事業年報」

主な社会福祉施設の状況 (令和元年10月1日現在)

単位：ヶ所、人

施設名		施設数	入所定員	施設名	施設数	入所定員	
生活保護	救護施設	2	150	児童自立支援施設	1	36	
	老人福祉	養護老人ホーム	4	410	児童発達支援センター	8	168
		特別養護老人ホーム※	53	3,191	福祉型	4	78
		軽費老人ホーム	29	1,173	医療型	4	90
		A型	4	230	障害児入所施設	3	129
		ケアハウス	25	943	福祉型	2	79
	老人福祉センター	24	-	医療型	1	50	
	有料老人ホーム	66	1,875	児童心理治療施設	1	45	
	障がい者	障害者支援施設	23	1,164	児童養護施設	5	213
		点字図書館	1	-	乳児院	2	35
				母子生活支援施設	5	110	
				保育所	145	14,527	
			幼保連携型認定こども園	30	3,449		
			保育所型認定こども園	11	1,320		

資料 厚生労働省「令和元年社会福祉施設等調査」、県長寿社会課

※特別養護老人ホームは令和3年8月9日現在

健康・医療

健康・医療に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
平均寿命(男)	80.17歳	39	80.77歳	27
平均寿命(女)	87.27歳	14	87.01歳	27
医師数 (人口10万人当たり)	326.4人	5	258.8人	30
看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	997.3人	11	725.5人	29

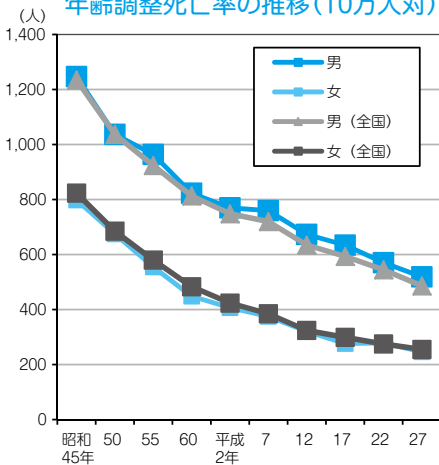
資料 厚生労働省「都道府県別生命表」「医師・歯科医師・薬剤師統計」「医療施設調査」「人口推計年報」

(健康・医療)

昭和45年から平成27年までの年齢構成の変化を調整した死亡率は、低下傾向にあります。

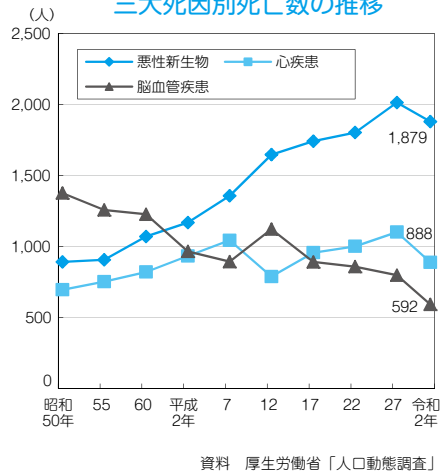
昭和50年以降の三大死因別死亡数の推移を見ると、令和2年は全ての項目で減少しています。

年齢調整死亡率の推移(10万人対)



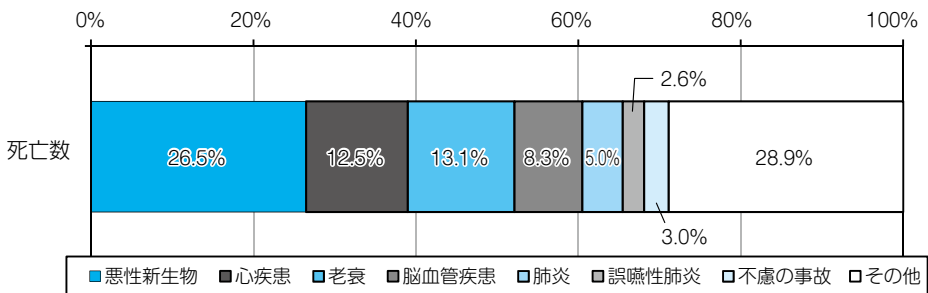
※基準人口は昭和60年人口モデル

三大死因別死亡数の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

死因別死亡数の割合(令和2年)



資料 厚生労働省「令和2年人口動態調査」

(環境)

平成27年度から令和元年度までの水酸化率の推移は、若干の増加傾向となっています。

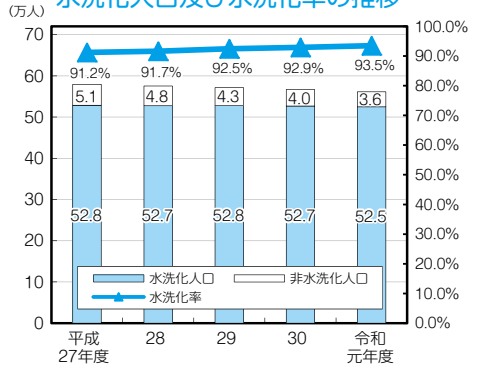
また平成27年度から令和元年度までの鳥取県の一般廃棄物処理事業におけるリサイクル率は、全国平均より高い水準で推移しており、29年度は全国1位でした。30年度以降は若干減少しましたが、依然として全国上位のリサイクル率を保っています。

平成27年度から令和元年度までの1人1日あたりのごみ排出量の推移をみると、生活用ごみでは全国平均を下回っているのに対し、事業系ごみでは全国平均を上回っています。

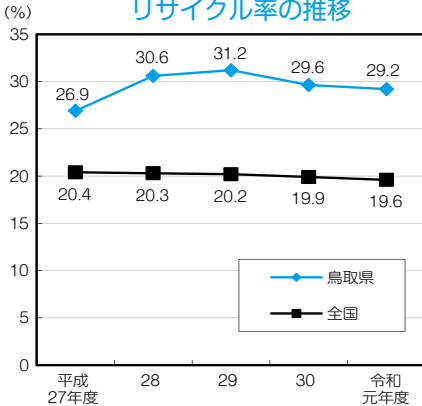
環境に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*ごみ年間総処理量 (人口千人当たり)	377.5t	44	336.1t	R 1
リサイクル率	29.2%	2	19.6%	R 1
*1人1日あたり のごみ排出量	1,031g	44	918g	R 1

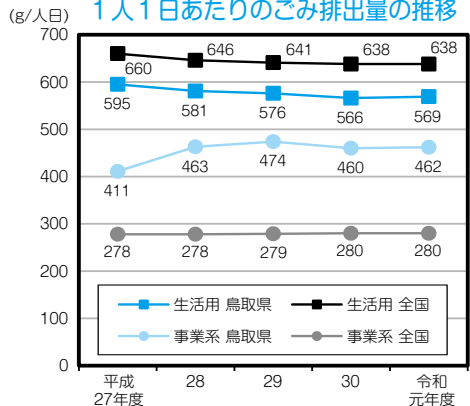
水酸化人口及び水酸化率の推移



リサイクル率の推移



1人1日あたりのごみ排出量の推移



一般廃棄物総排出量及びし尿収集量

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ごみ総排出量 (t)	213,306	219,163	218,890	212,379	211,921
計画収集量 (t)	190,724	198,911	198,245	193,127	193,701
直接搬入量 (t)	16,377	14,605	15,090	14,021	13,428
集団回収量 (t)	6,205	5,647	5,555	5,231	4,792
1人1日当たりの排出量 (g/人日)	1,006	1,043	1,050	1,027	1,031
し尿収集量 (kℓ)	119,258	116,197	110,299	109,531	104,865

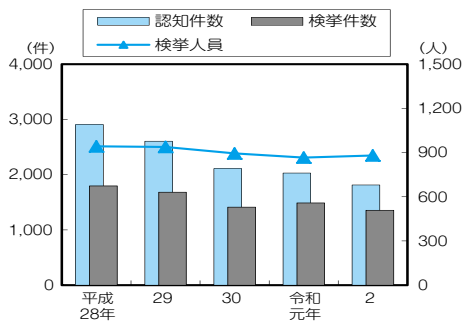
資料 すべて環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

犯罪・火災に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)	32.8件	12	48.7件	R 2
刑法犯検挙率	74.7%	2	45.5%	R 2
*出火件数 (人口1万人当たり)	3.94件	40	2.99件	R 1

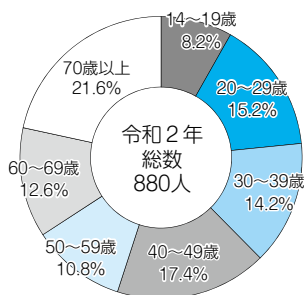
資料 警察庁「警察白書」
総務省「消防統計」「人口推計年報」「令和2年国勢調査」

刑法犯認知・検挙件数及び 検挙人員の推移



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯行時の年齢階級別刑法犯 検挙人員の割合



資料 県警察本部「犯罪統計書」

(犯罪)

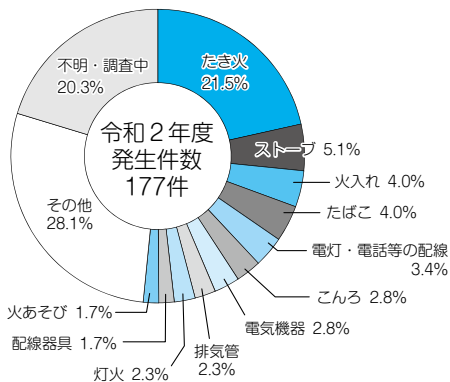
平成28年から令和2年までの刑法犯認知件数は減少傾向で、令和2年は1,814件でした。

令和2年の犯行時の年齢階級別刑法犯検挙人員の割合を見ると、「70歳以上」の占める割合が最も高く、次いで「40～49歳」となっています。

(火災)

令和2年度の火災発生件数は177件で、前年に比べて42件減少しました。原因別火災発生件数の割合を見ると、「たき火」が最も高く、次いで「ストーブ」さらに「火入れ」「たばこ」の順となっています。

原因別火災発生件数の割合



資料 県消防防災課

刑法犯 罪種別認知件数の推移

単位：件

年次	認知総数	窃盗犯	知能犯	粗暴犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成28年	2,907	2,275	122	115	32	8	355
29	2,604	1,901	182	153	18	16	334
30	2,110	1,487	114	204	21	15	269
令和元年	2,029	1,522	115	171	23	8	190
2	1,814	1,244	109	202	23	17	219

資料 県警察本部「犯罪統計書」

(交通事故)

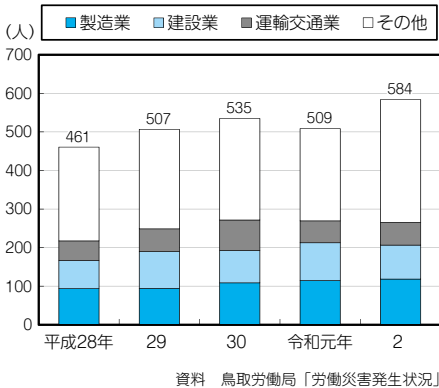
平成28年から令和2年までの交通事故の発生件数と死傷者数の推移を見ると、いずれも年々減少しています。

令和2年の交通事故の状態別死傷者の割合を見ると、「自動車運転中」「自動車同乗中」「自転車運転中」などの順となっています。

(労働災害)

平成28年から令和2年までの労働災害死傷者数の推移を見ると、令和元年を除き増加傾向にあります。

労働災害死傷者数の推移

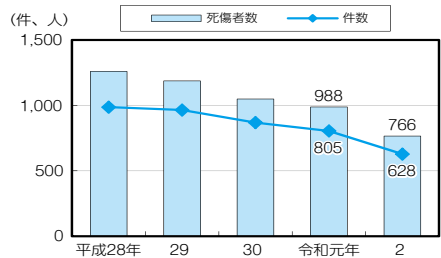


交通に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*交通事故発生件数(人口1万人当たり)	11.3件	3	24.5件	R 2
*交通事故死傷者数(人口1万人当たり)	13.8人	3	29.5人	R 2
*道路交通法違反検挙件数(人口1万人当たり)	586件	45	453件	R 1

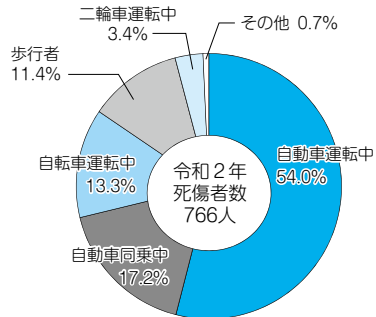
資料 警察庁「交通事故発生状況」
警察庁ホームページ「令和元年の犯罪」
総務省「人口推計年報」、「令和2年国勢調査」

交通事故の発生件数と死傷者数の推移



資料 県警察本部「交通事故発生状況」

交通事故の状態別死傷者の割合



資料 県警察本部「令和2年交通年鑑」

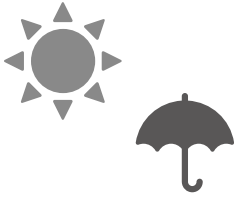
交通事故の年齢別死傷者数

単位：人

年次	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	その他の少年	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成28年	1,260	17	43	21	28	27	202	229	243	137	156	157
29	1,188	21	30	16	28	26	171	205	230	151	155	155
30	1,049	16	39	22	38	21	145	171	202	133	133	129
令和元年	988	11	20	18	37	24	152	148	172	140	125	141
2	766	12	26	13	23	16	109	145	141	97	81	103

資料 県警察本部「令和2年交通年鑑」

鳥取県の1日



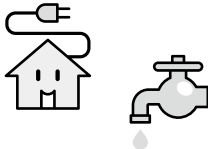
平均気温(鳥取市)(2020年)
15.9℃
降水量(鳥取市)(2020年)
5.7mm



出生数(2020年) 10.3人
死亡数(2020年) 19.4人
転入数(2020年) 25.6人
転出数(2020年) 28.1人



婚姻件数(2020年) 5.7件
離婚件数(2020年) 2.2件



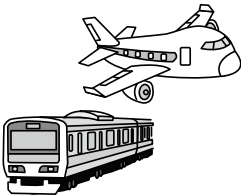
電力需要(低圧)(2020年度)
432万kwh
電力需要(低圧以外)
(2020年度) 528万kwh
上水道供給量(2019年度)
17.2万㎡



清酒消費量(2019年度)
6,724ℓ
ビール消費量(2019年度)
25,287ℓ



ごみ排出量(2019年度)
579.0 t
し尿処理量(2019年度)
286.5kℓ



JR乗車人員(2020年度)
20,135人
飛行機利用者(2020年度)
629人



県立図書館貸出図書数
(2020年度) 1,415冊



1世帯当たり消費支出
(2020年) 9,727円
食料費 2,648円
交通・通信費 2,022円
教養娯楽費 844円
光熱・水道費 712円
住居費 579円
家具・家事用品費 406円
保健医療費 454円
被服及び履物費 318円
教育費 188円



火災発生件数(2020年) 0.48件
火災損害額(2020年) 919千円
救急自動車出動件数(2020年)
67.0件
交通事故件数(2020年) 1.7件



交通事故死亡者数
(2020年) 0.05人
道路交通法違反検挙件数
(2020年) 104.2件
刑法犯認知件数(2020年)
5.0件

※鳥取市の二人以上世帯における結果。



自然環境

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総面積	3,507km ²	41	377,975km ²	R 1	年平均気温(鳥取市)	16.0℃	29	…	R 1
可住地面積割合	25.7%	36	32.9%	R 1	降水量(年間)(鳥取市)	1,537mm	25	…	R 1

人口・世帯

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総人口	56万人	47	12,617万人	R 1	一般世帯数	22万世帯	47	5,333万世帯	27
男性人口	27万人	47	6,141万人	R 1	核家族世帯の割合	53.11%	38	55.79%	27
女性人口	29万人	47	6,476万人	R 1	高齢夫婦のみの世帯割合	11.21%	34	11.40%	27
外国人人口 (人口10万人当たり)	590.1人	31	1,378.8人	27	高齢単身世帯の割合	11.12%	24	11.11%	27

経済基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
従業者1～4人の 事業所割合	58.11%	30	57.05%	28	土地生産性 (耕地面積1ha当たり)	216.0万円	29	206.5万円	30
従業者100人以上 の事業所割合	0.82%	35	1.16%	28	国内銀行預金残高 (人口1人当たり)	430.1万円	22	644.4万円	R 1
耕地面積比率	9.8%	26	11.8%	R 1	郵便貯金残高 (人口1人当たり)	125.4万円	36	138.8万円	R 1

行政基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
財政力指数	0.277	45	0.518	30	一般財源の割合	62.8%	20	64.3%	30
実質収支比率	2.1%	7	1.4%	30	地方交付税割合	39.01%	1	17.01%	30
経常収支比率	90.9%	44	94.6%	30	住民税(人口1人当たり)	86.0千円	41	128.4千円	30
自主財源の割合	30.7%	46	58.0%	30	固定資産税 (人口1人当たり)	56.3千円	39	71.9千円	30

教 育

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
保育所等数(0～5歳 人口10万人当たり)	679.7所	10	463.4所	30	不登校による小学校 長期欠席児童比率 (児童千名当たり)	7.95	10	6.98人	30
幼稚園数(3～5歳人 口10万人当たり)	140.6園	47	325.1園	R 1	不登校による中学校 長期欠席生徒比率 (生徒千名当たり)	33.33	32	36.81人	30
小学校数(6～11歳 人口10万人当たり)	408.1校	18	307.6校	R 1	出身高校所在地県の 大学への入学者割合	13.1%	47	…	R 1
中学校数(12～14歳 人口10万人当たり)	365.7校	17	297.2校	R 1	大学収容力指数	87.5	21	120.6	R 1

労 働

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
完全失業率	3.9%	34	4.2%	27	転職率	4.5%	32	5.0%	29
雇用者比率	77.7%	29	79.1%	27	離職率	3.6%	40	4.0%	29

安 全

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
消防吏員数 (人口10万人当たり)	138.7人	19	129.9人	R 1	交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	144.8件	46	302.2件	R 1
警察官数 (人口千人当たり)	2.23人	10	2.08人	R 1	道路交通法違反検挙件 数(人口千人当たり)	57.6件	7	47.3件	30

資料 総務省「統計でみる都道府県のすがた」

市町村勢一覽

市町村	面積 (R3.7.1) km ²	国勢調査(R2.10.1)				県推計人口(R3.10.1)			
		世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女
県計	3,507.14	219,742	553,407	264,432	288,975	219,915	549,002	262,292	286,710
鳥取市	765.31	77,029	188,465	91,356	97,109	77,099	187,387	90,793	96,594
米子市	132.42	62,134	147,317	69,740	77,577	62,310	146,857	69,513	77,344
倉吉市	272.06	18,309	46,485	21,840	24,645	18,170	45,869	21,553	24,316
境港市	29.11	13,128	32,740	15,775	16,965	13,131	32,421	15,612	16,809
岩美郡									
岩美町	122.32	3,926	10,799	5,178	5,621	3,902	10,667	5,125	5,542
八頭郡									
若桜町	199.18	1,182	2,864	1,355	1,509	1,159	2,771	1,311	1,460
智頭町	224.70	2,400	6,427	3,005	3,422	2,341	6,260	2,929	3,331
八頭町	206.71	5,326	15,937	7,611	8,326	5,314	15,626	7,439	8,187
東伯郡									
三朝町	233.52	2,230	6,060	2,875	3,185	2,205	5,923	2,820	3,103
湯梨浜町	77.94	5,682	16,055	7,657	8,398	5,748	15,952	7,608	8,344
琴浦町	139.97	5,769	16,365	7,682	8,683	5,913	16,074	7,573	8,501
北米町	56.94	4,987	14,228	6,818	7,410	5,042	14,188	6,775	7,413
西伯郡									
日吉津村	4.20	1,243	3,501	1,628	1,873	1,253	3,535	1,648	1,887
大山町	189.83	5,247	15,370	7,390	7,980	5,223	15,145	7,250	7,895
南部町	114.03	3,548	10,323	4,925	5,398	3,530	10,204	4,889	5,315
伯耆町	139.44	3,648	10,696	5,051	5,645	3,666	10,604	5,019	5,585
日野郡									
日南町	340.96	1,791	4,196	1,982	2,214	1,763	4,093	1,946	2,147
日野町	133.98	1,210	2,907	1,323	1,584	1,202	2,824	1,287	1,537
江府町	124.52	953	2,672	1,241	1,431	944	2,602	1,202	1,400
資料出所	国土交通省 国土地理院	総務省				県統計課			

市町村勢一覽

産業別15歳以上就業者数(27年国勢調査)				自然動態(R2.1.1~R2.12.31)			社会動態(R2.1.1~R2.12.31)		
総数*	第1次産業	第2次産業	第3次産業	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
280,925	24,671	59,764	187,826	3,800	7,110	△ 3,310	15,301	16,195	△ 894
93,021	5,219	19,037	64,810	1,356	2,121	△ 765	4,476	4,734	△ 258
71,479	2,451	14,219	51,799	1,152	1,743	△ 591	4,869	4,628	241
23,953	2,393	5,310	15,876	317	656	△ 339	1,281	1,414	△ 133
16,507	667	4,186	11,289	191	435	△ 244	1,235	1,271	△ 36
5,469	661	1,435	3,354	64	195	△ 131	270	320	△ 50
1,528	198	433	886	8	66	△ 58	65	88	△ 23
3,383	395	1,118	1,863	30	122	△ 92	134	209	△ 75
8,934	1,513	2,108	5,140	104	219	△ 115	385	481	△ 96
3,277	523	613	2,140	23	91	△ 68	133	179	△ 46
8,555	1,258	1,786	5,491	120	203	△ 83	483	500	△ 17
9,114	1,943	2,175	4,818	95	251	△ 156	381	480	△ 99
8,004	1,795	1,664	4,390	86	205	△ 119	334	430	△ 96
1,793	142	389	1,232	31	36	△ 5	166	164	2
8,821	2,252	1,688	4,753	71	284	△ 213	369	422	△ 53
5,563	715	1,382	3,358	49	122	△ 73	215	296	△ 81
5,825	952	1,159	3,615	69	140	△ 71	285	302	△ 17
2,425	809	417	1,194	14	108	△ 94	96	107	△ 11
1,610	312	322	950	9	53	△ 44	73	93	△ 20
1,664	473	323	868	11	60	△ 49	51	77	△ 26
総務省				県統計課					

※ 総数には分類不能の産業を含む。

市町村勢一覽

市町村	主副業別経営体数(個人経営体) (R2.2.1)				経営耕地面積(R2.2.1)			米(水稲・令和2年) ^{*1}		林野面積 (R2.3.31) ^{*2}
	総数	主業	準主業	副業的	計	田	畑	作付面積	収穫量	
	経営体	経営体	経営体	経営体	ha	ha	ha	ha	t	ha
県計	13,989	1,905	2,119	9,965	20,876	15,481	5,395	12,900	66,000	259,510
鳥取市	3,316	330	481	2,505	4,045	3,324	721	3,160	16,300	54,716
米子市	1,384	151	196	1,037	1,733	1,299	434	1,120	5,940	2,822
倉吉市	1,303	216	186	901	2,400	1,900	500	1,470	7,290	18,494
境港市	66	19	6	41	108	9	99	8	37	42
岩美郡										
岩美町	299	17	48	234	584	561	23	515	2,630	9,900
八頭郡										
若桜町	122	9	13	100	135	117	18	131	631	18,873
智頭町	285	16	25	244	220	193	27	236	1,160	20,841
八頭町	866	86	137	643	1,172	1,064	108	874	4,360	16,557
東伯郡										
三朝町	319	22	47	250	365	303	62	286	1,320	20,914
湯梨浜町	567	111	63	393	477	426	51	390	1,950	3,972
琴浦町	927	183	118	626	1,745	907	838	620	3,210	8,410
北米町	715	266	66	383	1,496	787	709	567	2,950	1,441
西伯郡										
日吉津村	94	8	20	66	130	110	20	60	316	7
大山町	1,352	243	209	900	3,036	1,584	1,452	1,010	5,320	11,397
南部町	613	48	132	433	756	701	55	548	2,910	8,551
伯耆町	747	86	147	514	1,055	870	185	683	3,640	9,671
日野郡										
日南町	475	58	111	306	852	813	39	733	3,640	30,536
日野町	199	13	41	145	208	192	16	172	838	12,090
江府町	340	23	73	244	359	321	38	284	1,490	10,275
資料出所	農林水産省						中国四国農政局		農林政 企画課	

※ 1, 2 数値は四捨五入しており、市町村値の計が県計と一致しないことがあります。

市町村勢一覽

労働力状態 (27年国勢調査)		事業所(28.6.1)*1		工業(R2.6.1)*2			商業(28.6.1)*3		
労働力人口	労働力率	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
人	%	所	人	所	人	百万円	所	人	百万円
292,349	60.5	25,718	230,700	814	33,444	781,583	5,736	40,168	1,290,116
97,149	60.5	9,018	83,868	266	11,834	270,665	1,871	14,301	449,875
74,328	61.0	6,955	68,732	164	6,441	182,568	1,530	12,262	451,772
25,034	59.4	2,881	23,078	91	3,755	97,043	667	4,033	103,559
17,192	59.1	1,465	14,243	77	3,350	85,456	404	2,862	121,112
5,766	57.0	391	2,892	17	786	12,424	83	375	7,953
1,601	52.6	157	846	13	230	2,925	46	122	1,362
3,522	54.6	303	2,024	19	535	6,141	68	279	4,171
9,261	62.4	519	3,332	22	484	4,496	120	469	7,304
3,381	59.1	231	2,179	8	203	2,141	44	223	4,812
8,882	62.8	559	3,957	17	485	5,027	133	646	14,212
9,407	62.4	722	5,873	22	1,749	44,849	175	1,033	26,073
8,308	64.5	580	4,012	27	599	9,506	138	711	26,687
1,843	64.4	282	2,364	5	155	2,721	96	868	21,233
9,068	62.3	525	4,303	22	972	18,750	118	691	26,738
5,759	60.5	253	2,803	12	1,185	20,577	40	267	4,900
6,024	61.5	322	2,801	13	305	8,667	70	513	9,493
2,474	56.1	256	1,439	4	104	1,667	65	224	4,644
1,654	54.8	182	988	6	78	481	46	190	2,713
1,696	61.6	117	966	9	194	5,479	22	99	1,502
総務省				総務省・経済産業省			総務省		

※1 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。

※2 従業者4人以上の事業所。製造品出荷額等は令和元年中の数値。

※3 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。年間商品販売額は平成27年中の数値。

市町村勢一覽

市町村	市町村財政(普通会計・R元年度)			財政力指数 (29~元年 3年平均)	公道(R2.4.1)*1			自動車保有台数 (R3.3.31) ^{※2}	水道(R2.3.31)	
	歳入 決算額	(うち) 市町村税	歳出 決算額		実延長	改良率	舗装率		給水人口	普及率
	千円	千円	千円		m	%	%	台	人	%
県計	327,684,001	67,590,757	319,230,818	0.33	8,895,959	72.9	92.3	462,586	547,720	98.1
鳥取市	104,317,163	23,873,499	102,166,213	0.52	2,230,505	73.1	91.0	149,561	184,494	99.1
米子市	68,869,218	19,047,579	67,616,958	0.68	1,128,218	76.2	95.0	118,476	147,087	100.0
倉吉市	29,191,919	5,643,558	28,758,652	0.45	877,634	71.0	90.4	40,063	44,860	96.5
境港市	16,688,386	4,029,046	16,360,798	0.56	347,942	54.4	87.2	27,562	32,993	97.8
岩美郡										
岩美町	7,449,485	1,042,847	7,316,581	0.27	275,638	56.1	88.1	9,231	11,223	98.4
八頭郡										
若桜町	3,869,376	242,798	3,624,294	0.13	120,789	75.9	82.9	2,521	2,839	91.4
智頭町	6,478,847	698,255	6,254,389	0.21	179,621	72.1	93.9	5,826	4,886	71.3
八頭町	11,460,883	1,333,702	10,776,215	0.23	366,461	67.7	96.1	14,537	16,190	96.4
東伯郡										
三朝町	4,828,426	659,323	4,672,366	0.24	245,964	70.7	91.4	5,182	5,958	92.9
湯梨浜町	10,195,236	1,475,056	9,926,125	0.27	283,551	79.0	96.9	13,291	16,659	99.5
琴浦町	11,284,326	1,717,020	10,782,162	0.31	459,801	69.4	92.0	15,158	16,893	98.4
北米町	9,239,901	1,428,677	9,060,810	0.30	405,499	78.1	96.5	14,220	14,751	99.3
西伯郡										
日吉津村	2,480,174	908,613	2,315,002	0.64	33,904	100.0	99.9	3,070	3,505	99.6
大山町	11,701,724	1,634,762	11,282,491	0.26	550,503	79.6	95.6	15,010	15,048	93.6
南部町	7,062,695	1,002,916	6,713,804	0.26	301,051	75.2	96.9	9,153	10,722	100.2
伯耆町	7,596,095	1,343,867	7,308,826	0.30	345,268	73.2	92.5	9,498	10,281	94.9
日野郡										
日南町	7,545,200	456,582	7,313,623	0.16	388,455	77.9	90.3	4,632	3,236	72.8
日野町	3,575,786	345,613	3,292,083	0.18	197,658	73.8	83.5	2,793	2,307	76.2
江府町	3,849,161	707,044	3,689,426	0.33	157,497	79.3	93.9	2,802	3,788	134.7
資料出所	県市町村課			県道路企画課			中国運輸局 鳥取運輸支局	公益社団法人 日本水道協会		

※1 一般国道、県道、市町村道の合計。

※2 軽二輪を除く。

市町村勢一覽

選挙人名簿登録者数 (R3.9.1)			在外選挙人名簿 登録者数(R3.9.1)			児童・生徒数 (R3.5.1) ^{※1}			国民健康保険 (元年度) ^{※2}		交通事故 (令和2年)	
総数	男	女	総数	男	女	小学校	中学校	義務教育 学校	年度末 被保険者数	保険給付費	発生 件数	死傷 者数
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	千円	件	人
465,802	220,731	245,071	272	93	179	28,027	14,316	793	114,756	40,752,835	628	766
154,827	73,804	81,023	87	28	59	9,364	4,918	793	36,579	12,640,740	198	254
122,237	57,564	64,673	61	18	43	7,902	4,037	—	27,770	9,686,861	242	281
38,613	17,981	20,632	20	8	12	2,306	1,205	—	10,348	3,449,793	44	53
28,206	13,590	14,616	7	1	6	1,663	789	—	6,306	2,499,007	42	49
9,642	4,593	5,049	3	1	2	485	228	—	2,737	1,039,329	5	5
2,726	1,290	1,436	1	1	—	77	45	—	703	323,306	1	1
5,846	2,714	3,132	7	—	7	280	136	—	1,630	508,848	4	4
14,219	6,788	7,431	7	3	4	796	397	—	3,571	1,227,081	11	19
5,338	2,511	2,827	7	4	3	291	167	—	1,426	595,537	—	—
13,897	6,587	7,310	14	8	6	930	537	—	3,592	1,230,141	16	16
14,250	6,709	7,541	21	8	13	869	443	—	4,019	1,451,882	10	17
12,359	5,875	6,484	5	2	3	816	366	—	3,923	1,357,187	17	25
2,899	1,357	1,542	—	—	—	210	—	—	690	260,540	11	14
13,549	6,509	7,040	5	—	5	705	364	—	4,277	1,595,569	12	12
8,992	4,270	4,722	6	4	2	504	265	—	2,291	904,375	5	6
9,137	4,358	4,779	10	2	8	543	273	—	2,589	977,017	8	8
3,935	1,851	2,084	8	4	4	125	67	—	1,064	434,401	1	1
2,669	1,236	1,433	3	1	2	72	46	—	689	298,537	1	1
2,461	1,144	1,317	—	—	—	89	33	—	552	272,684	—	—
県選挙管理委員会						県統計課			県市町村課		県警察本部	

※1 学校の所在する市町村ごとに集計。速報値。

※2 市町村国民健康保険事業会計の合計。

国立・国定・県立自然公園、世界ジオパーク

名称	概 説	面積 (ha)	主な指定年月日
大山隠岐 国立公園	中国一の名峰大山（標高1,729m）を中心とし、三徳山・岡山県蒜山高原・島根県隠岐・島根半島・三瓶山を包含する。春は新緑、夏は登山・キャンプ、秋は紅葉、冬は西日本随一のスキー場、史跡にも富み、四季折々の魅力をもっている。志賀直哉の名作「暗夜行路」に大山の情景がよく描き出されている。	35,353 〔鳥取県は 15,783〕	昭和11. 2. 1 〔昭和38. 4. 10〕 拡大指定 〔平成14. 3. 26〕 拡大指定 〔平成26. 3. 19〕 拡大指定
山陰海岸 国立公園	鳥取砂丘から京都府京丹後市に至る1府2県にまたがる海岸の自然公園で、このうち鳥取県内の中心地は鳥取砂丘と浦富海岸である。鳥取砂丘は、南北2km、東西16kmにわたる海岸砂丘で、起伏の大きさ、風紋、砂簾、スリパチなどの砂丘地形は全国一の規模であり、風が描く砂上の風紋と夕陽に映える砂丘の表情が美しい。浦富海岸は「山陰の松島」といわれ、洞門・洞くつ・奇岩・奇勝など海岸美の粹を集め、鳥取砂丘とともに国より天然記念物の指定を受けている。	8,783 〔鳥取県は 1,516〕	昭和38. 7. 15 〔平成18. 12. 26〕 見直し指定 〔平成26. 3. 31〕 見直し指定
比婆道後帝釈 国定公園	鳥取・島根・広島県の3県にまたがる中国山地の中心地で、鳥取県関係は、つつじの名所道後山、神話「八岐のおろち」で有名な神剣出現の伝説のある船通山がある。これらの山々は大抵ゆるやかな高原状をなしており、豊富な渓谷美を有している。	8,416 〔鳥取県は 1,437〕	昭和38. 7. 24 〔平成15. 3. 25〕 拡大指定
氷ノ山後山 那岐山 国定公園	鳥取・兵庫・岡山の3県にまたがる山岳地帯で、中国山地第2の高峰氷ノ山を中心とし、北は扇ノ山、南は那岐山、西は三国山に至る延長約95km、総面積4万haを超える地域で、千m級の山なみがうちつづき、「高原と瀑布と渓谷」に代表される山岳美の景観に恵まれた公園である。 本県関係では、山岳スキーで知られる氷ノ山・ドウダンツツジが自生する那岐山、扇ノ山山麓の河合谷高原の展望、雨滝の瀑布群、約8kmにわたる芦津溪の紅葉などが有名である。	48,803 〔鳥取県は 8,579〕	昭和44. 4. 10 〔昭和58. 2. 9〕 拡大指定
三朝東郷湖 県立自然公園	鳥取県最初の県立自然公園で倉吉市・三朝町・湯梨浜町にまたがる温泉・山岳・湖水・海岸を含む多面的な自然公園である。区域内には景勝地としての小鹿溪、東郷湖、史跡名勝地としての三徳山があり、ラジウム含有量世界有効の三朝温泉、風光明媚な東郷湖をはじめ東郷温泉、はわい温泉があり、鳥取県名産二十世紀梨もこの地方から多く生産される。	14,768	昭和29. 4. 2 〔昭和39. 6. 1〕 拡大指定 〔昭和58. 5. 27〕 見直し指定 〔平成 6. 12. 1〕 見直し指定 〔平成26. 3. 19〕 見直し指定
奥日野 県立自然公園	鳥取県の南西部、日野、日南両町にわたる山岳と渓谷の自然公園で、なかでも滝山・鶴ノ池・石霞渓付近の紅葉と渓谷美、花見山のスキー等は近年道路の整備により脚光を浴び、また、菅沢ダムにより生じた日南湖も新しい観光地となった。	4,823	昭和39. 6. 1 〔平成 6. 12. 1〕 拡大指定
西因幡 県立自然公園	鳥取市西部にまたがる水尻海岸から浜村海岸・長尾岬を経て長和瀬まで16kmにわたる海岸一帯は、砂浜からなる砂丘帯と、岩盤からなる急斜面の半島や岬が交互に発達し、優れた景観を示している。これらの海岸に加え、浜村温泉並びに水鳥の渡来する水尻池を包含する地域、鷲峰山、八葉寺川渓谷等の景勝地もある。	2,155	昭和59. 5. 8 〔昭和62. 4. 28〕 拡大指定
山陰海岸 ジオパーク	山陰海岸国立公園を中心に、京都府京丹後市の経ヶ岬から鳥取県鳥取市青谷町までの東西約120km、南北最大30km、1府2県にまたがる広大なエリアをもつ。ここでは、約2,500万年前にさかのぼる日本海形成に関わる岩石や地層、日本海海面変動によって形成されたリアス式海岸や砂丘をはじめとする多彩な海岸地形など、貴重な地形・地質遺産を数多く観察することができる。 鳥取県の見所には、鳥取砂丘、浦富海岸をはじめ湖山池や白兔海岸、扇ノ山山麓などがある。	245,844 〔鳥取県は 64,880〕	日本ジオパーク認定 (平成20. 12. 8) 世界ジオパークネット ワーク加盟認定 (平成22. 10. 4) 同拡大再認定 (平成26. 9. 23) 再認定 (平成31. 2. 26)

鳥取県勢要覧

(令和3年版)

編集・発行／鳥取県令和新時代創造本部統計課
鳥取市東町一丁目220番地
☎(0857)26-7588

この冊子は、450部作成し、1部当たり260円です。

